



おおの・ひろお ●1954年東京生まれ。1977年東京大学工学部卒業。1982年同大学大学院工学系研究科電子工学専攻博士課程修了。1983年北海道大学工学部助教授。1994年東北大学工学部教授。2018年4月より現職。専門分野は半導体物理・半導体工学、スピントロニクス。

学部教育では海外留学プログラム、アントレプレナーシップ教育、AIやデータサイエンスについて学ぶ実践教育などの充実を図っています。

グローバル感覚を育成するためのユニークな取り組みとして、本学では国際混住型学生寄宿舎（ユニバーシティ・ハウス）を設置しており、日本人学生が外国人留学生と生活を共にすることで、日常的に異文化間の摩擦や課題解決を体験できるようにしています。本年の10月には、新しくユニバーシティ・ハウス青葉山がオープンします。これにより、本学学生の約10%が寄宿舎での生活を経験できるようにになります。

大学院教育では、国際共同大学の展開に力を入れています。これは、海外有力大学との強い連携のもと共同教育を実践する学位プログラムで、本学が世界をけん引できる、あるいは今後重要になり人類の発展に貢献できる9つの分野を対象にしています。

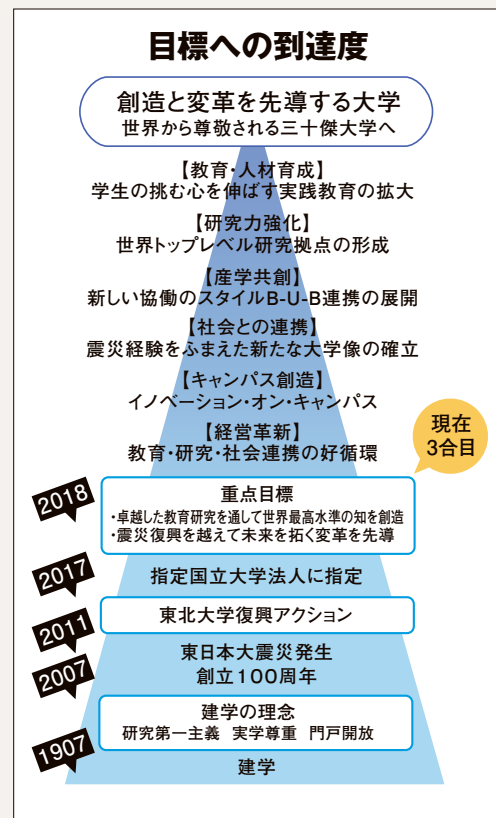
参加学生は6か月間、海外の大学に留学し、海外の研究者と共に研究生活を送ることで、「自分の能力が世界水準でどの程度か」を体感し、帰ってきます。学生が参加しやすいように、奨学金や海外渡航費の支援を充実させます。

新しいスタイルの産学共創に挑戦

一方、研究については、成果を社会に還元する産学共創の新たな形[※]B・U・B[※]に挑戦しています。これは大学を介して企業と企業とを結び、イノベーションを生み出すとする新しい協働のスタイルです。大学が高い水準の研究活動をベースとした研究・開発のプラットフォームを提供することで、たとえば国際的な大企業と地場産業の中小企業が手を結ぶことなどが可能となります。現在は、2012年に開設した国際集積エレクトロニクス研究開発センターを中心に取り組んでおり、国内外から約40社が集まってスピントロニクスの技術と半導体集積回路の技術の融合研究を進めているところです。同センターをモデルとして材料科学、未来型医療等の分野でも産学共創拠点を形成する予定です。このような取り組みを積み重ね、民間共同研究費を2030年までに現在の5倍にまで拡大させることをめざしています。

ガバナンスを見直し重点施策を加速させる

改革を進めるうえで私が重視し



*Business-University-Business



東北大学・総長

大野 英男

荒波に挑むトップ
私の改革論

No.27

東北大学 ●1907年、国内で3番目の帝国大学として創設 ▶10学部18研究科、学生数約1万8000人 ▶2017年、指定国立大学法人に指定 ▶THE世界大学ランキング2018 / 201-250位、同日本版2018 / 総合3位

取材・文／本間学 撮影／筒井長彦

2017年に本学は指定国立大学法人に指定されました。日本を代表する大学として、日本のみならず世界の発展に大きく貢献することを期待されていることだと受け止めています。

一貫した教学改革で世界に人材を送り出す

こうした問題意識や思い、期待の中で、本学はさまざまな改革に取り組んでいます。

まず教育については、世界を舞台に活躍する若手リーダーの育成のため、学部入試から大学院教育まで一貫した改革を進めています。

学部入試では、一般入試の募集人員比率を下げて、「学力重視のAO入試」などの人員比率を上げるように募集人員の構成を見直しています。これにより、一般入試と同等以上の学力があり、やりたいたいことが明確で意欲がある入学者を増やします。AO入試などで一足早く入学が決まった学生に対しては、米国の提携校で2週間程度の研修を受ける入学前教育プログラムの用意しています。入学前に海外経験を積むことが、他の新入生にいい刺激となることを期待しています。

改革の好循環を確立し 創造と変革を先導する大学へ

「挑戦する心」を育て、羅針盤のない未来を担う人材を世界に送り出す

社会の課題解決に 全学で取り組む大学へ

世界は今、かつてないスピードで変化しています。世の中がどの方向に進むのかは誰にも予測できません。このような時代を生きる若者には「自分自身が新しい社会を紡ぎ出していくのだ」という気概を持ってほしいと考えています。そのためには、学生の「挑戦する心」を受け止め、高いレベルに引き上げていく教育・研究環境の充実が重要です。

東日本大震災は、学生や教職員一人ひとりが「社会と共にある大学」であることを強く意識する転機になりました。今では本学の

イデntyティを形成する大切な要素の一つとなり、社会の課題解決に分野を横断して積極的に取り組む組織風土が醸成されました。復興支援については、災害復興新生研究機構を中心に、8つの重点プロジェクトと100を超える復興支援プロジェクトを通じて、これからの取り組み続けます。

よって賄われますが、基金の充実には研究成果を社会に還元するなど、大学が社会とつながっている必要があります。

ガバナンス改革にも着手していきます。本年度から「総長・プロボスト室」を創設し、理事の1人をプロボストとして位置付けました。執行部に横串機能を設けたことで、他の担当理事や各部局との連携がスムーズになり、重点施策の推進がスピーディになりました。

本学を、わが国で最も挑戦的な大学にすることが総長としての私の役割だと考えています。学生や教職員と共に、組織として世界を舞台に挑戦し、世界から尊敬される三十傑大学をめざします。